

目次

(指導要領)

まえがき

更地の鑑定評価（理論編）	1
I. はじめに	1
II. 鑑定実務と主な留意事項	1
II-1. 対象不動産の確定	1
II-2. 価格時点の確定	6
II-3. 求めるべき価格の種類	7
II-4. 対象不動産の確認	12
II-5. 資料の収集及び整理	13
II-6. 資料の検討及び価格形成要因の分析	13
II-7. 鑑定評価の手法の適用	18
II-8. 原価法	18
II-9. 取引事例比較法	19
II-10. 土地残余法	28
II-11. 開発法	30
II-12. 試算価格の調整及び鑑定評価額の決定	31
II-13. 鑑定評価報告書への記載事項	34
更地の鑑定評価（評価書編）	36
借地権と底地の鑑定評価（理論編）	59
I. はじめに	59
II. 鑑定実務と主な留意事項	60
II-1. 一般的な留意点	60
II-2. 鑑定評価作業における留意事項	68
借地権と底地の鑑定評価（評価書編）	81
宅地見込地の鑑定評価（理論編）	105
I. 宅地見込地の意義	105
II. 熟成度が普通程度以上の宅地見込地の鑑定評価	108

II-1. 対象不動産の確定	108
II-2. 求めるべき価格の種類	112
II-3. 対象不動産の確認	112
II-4. 地域分析	114
II-5. 個別分析	118
II-6. 鑑定評価手法の適用	119
II-7. 事例の収集及び選択	121
II-8. 取引事例比較法	121
II-9. 控除する方法（控除方式）	125
II-10. 試算価格の調整及び鑑定評価額の決定	137
II-11. 鑑定評価報告書の記載事項	138
III. 熟成度の低い宅地見込地の鑑定評価	138
III-1. 「熟成度の低い宅地見込地」の定義	138
III-2. 地域分析及び価格形成要因	139
III-3. 鑑定評価手法の適用	141
III-4. 試算価格の調整及び鑑定評価額の決定	144
貸家及びその敷地の鑑定評価（理論編）	167
I. はじめに	167
II. 自用の建物及びその敷地との関係	167
III. 実務上の主な留意事項	168
III-1. 対象不動産の確定	168
III-2. 求めるべき価格の種類	169
III-3. 対象不動産の確認	170
III-4. 資料の収集及び整理	171
III-5. 地域分析及び個別分析	172
III-6. 鑑定評価手法の適用	177
III-7. 原価法	177
III-8. 取引事例比較法	181
III-9. 収益還元法	182
III-10. 試算価格の調整及び鑑定評価額の決定	189
III-11. 鑑定評価報告書の記載事項	190
貸家及びその敷地の鑑定評価（評価書編）	192

区分所有建物及びその敷地の鑑定評価（理論編）	219
I. はじめに	219
II. 区分所有建物及びその敷地の構成要素	219
II-1. 専有部分	219
II-2. 共用部分	220
II-3. 敷地利用権	221
II-4. 専用使用権	223
II-5. 区分所有建物及びその敷地の特徴等	224
III. 区分所有建物及びその敷地の態様	225
IV. 対象不動産の確定	229
IV-1. 一棟の区分所有建物及びその敷地	229
IV-2. 専有部分	229
IV-3. 共用部分	230
IV-4. 敷地利用権	230
IV-5. 専用使用権	230
V. 対象不動産の確認	231
V-1. 建物全体	231
V-2. 専有部分	231
V-3. 共用部分及び専用使用権	232
V-4. 管理費等	232
V-5. 敷地	232
VI. 地域分析（近隣地域の範囲等）	233
VI-1. 同一需給圏の把握等	233
VI-2. 近隣地域の範囲	234
VI-3. 対象不動産に係る市場の特性について	234
VII. 個別分析	235
VII-1. 区分所有建物が存する一棟の区分所有建物及びその敷地に係る個別的要因	238
VII-2. 専有部分に係る個別的要因	239
VII-3. 専用使用権に係る個別的要因	239
VIII. 一棟の区分所有建物及びその敷地の積算価格の配分	239
IX. 鑑定評価手法の適用	246
IX-1. 原価法	246
IX-2. 取引事例比較法	249
IX-3. 収益還元法	251

IX-4. 試算価格の調整及び鑑定評価額の決定	254
区分所有建物及びその敷地の鑑定評価（評価書編）	258
地代の鑑定評価（理論編）	283
I. はじめに	283
II. 新規賃料（地代）の鑑定評価（鑑定実務と主な留意事項）	284
II-1. 対象不動産の確定	284
II-2. 価格時点の確定	284
II-3. 求めるべき賃料の種類	284
II-4. 対象不動産の確認	285
II-5. 地域分析及び個別分析	287
II-6. 鑑定評価手法の適用	290
II-7. 積算法	291
II-8. 賃貸事例比較法	292
II-9. 配分法に準ずる方法	293
II-10. 収益分析法	294
II-11. 賃貸事業分析法	294
II-12. 試算賃料（新規地代）の調整及び鑑定評価額の決定	295
II-13. 鑑定評価報告書の記載事項	296
III. 継続賃料（地代）の鑑定評価（鑑定実務と主な留意事項）	297
III-1. 継続賃料評価の一般的留意事項	297
III-2. 継続賃料（地代）の鑑定評価の前提となる 地代等増減請求権（借地借家法第11条）	300
III-3. 対象不動産の確定	301
III-4. 価格時点の確定	301
III-5. 求めるべき賃料の種類	302
III-6. 対象不動産の確認	302
III-7. 地域分析及び個別分析	303
III-8. 鑑定評価手法の適用	305
III-9. 試算賃料（継続地代）の調整及び鑑定評価額の決定	310
III-10. 鑑定評価報告書の記載事項	312
地代の鑑定評価（評価書編）	313

家賃の鑑定評価（理論編）	339
I. 家賃の鑑定評価における基本的概念	339
I-1. 賃料の種類	339
I-2. 家賃の鑑定評価が求められる場面	340
I-3. 価格と賃料との違い	341
I-4. 純賃料と必要諸経費等との関係	341
I-5. 実質賃料と支払賃料	341
I-6. 支払賃料の求め方	342
I-7. 賃料の算定期間と価格時点	342
II. 新規賃料の鑑定評価	344
II-1. 対象不動産の確定	344
II-2. 対象不動産の確認	345
II-3. 地域分析及び個別分析	347
II-4. 積算法	348
II-5. 賃貸事例比較法	352
II-6. 収益分析法	353
II-7. 新規賃料の試算賃料の調整及び鑑定評価額の決定	354
II-8. 鑑定評価報告書	356
III. 継続賃料の鑑定評価	356
III-1. 継続賃料を求める場合の一般的留意事項	356
III-2. 対象不動産の確定	364
III-3. 継続賃料に特有の対象不動産の確認	365
III-4. 継続賃料固有の価格形成要因の分析	373
III-5. 継続家賃の総合的勘案事項	375
III-6. 差額配分法	377
III-7. 利回り法	379
III-8. スライド法	381
III-9. 賃貸事例比較法	383
III-10. 継続賃料の試算賃料の調整及び鑑定評価額の決定	384
III-11. 鑑定評価報告書の記載事項	385
家賃の鑑定評価（評価書編）	387

※本書の無断転載は固く禁じます。